



つなぐちゃんベクトル

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会社内誌 臨時増刊 80号 2010.6.17 発行 社会政策研究所

いわゆる「つなぎ法案」の障害者支援法改正案は廃案、社保・厚生年金病院存続法案も廃案。そして、7月11日の参議院選挙に向けて選挙公約が順次公表されていきます。

一方、政府はこの間を利用して、中長期の見通しや計画作りのとりまとめを行い、その公表が見込まれます。障害者施策も各検討会や委員会の意見集約があり見逃せません。順次お知らせします。【kobi】

障害者支援法改正案は廃案 成立直前の首相退陣で

2010/06/16【共同通信】

障害福祉サービスの利用者負担を量に応じた「応益負担」から、所得に応じた「応能負担」に変更する障害者自立支援法改正案は国会閉幕の16日、参院本会議が流会となったため、廃案になった。

法案は参院本会議での採決を残すだけで、いったんは今月2日に可決、成立する日程が決まっていたが、同日に鳩山由紀夫前首相が退陣を表明。本会議は開かれず、その後採決されないままになっていた。

障害者団体からは「当事者の意見を聞かずに、国会運営の駆け引きで突然、改正案が持ち出された」との反発が出ていたが、「サービス向上につながる」と成立を期待する声もあった。

政府は2013年8月までに自立支援法を廃止し、新法を制定する方針。改正案はそれまでの「つなぎ」との位置付けで、自公両党が議員立法で提案したのに対し、民主など3党が対案を出し、衆院厚生労働委員長提案の形でまとめた。

社保・厚生年金病院存続法案が廃案

2010年06月16日 キャリアブレイン

社会保険病院と厚生年金病院などを公的存続させるため、政府が今国会での成立を目指していた独立行政法人地域医療機能推進機構法案が廃案となった。同法案は6月15日の参院厚生労働委員会で審議される予定だったが、同委員会の開催が急きょ中止。同法案の採決をめぐり、会期末を迎えた16日の参議院は紛糾し、結局本会議が開かれないうまま閉会した。政府は今年秋の臨時国会での成立を目指すことになるが、両病院を所管している独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構（RFO）は9月末で設置期限を迎えるため、今後の動向は不透明だ。

同法案では、来年4月1日に独立行政法人を設立し、それまでの間、RFOの存続期限を延長させるとしており、今後、運営母体が無くなることも懸念される。厚生労働省の足立信也政務官は6月14日の記者会見で、「極めて地域医療に対する影響は大きい」と危機感を示し、「何としても成立させたい」としていた。

課題を追う【2】福祉/障害者 かさむ負担

2010年06月17日 朝日新聞 山口版

障害者や障害児向けのデイサービス施設でボランティアをする西村さん(右) = 宇部市

自立支援 進まぬ改善

政権は変わったが、暮らしにはさして変化が見えない。宇部市の西村和幸さん(49)は、そう感じている。父として、障害者として。

先天性視神経萎縮(いしゅく)で、生まれつき目が見えない。自宅近くの病院でマッサージ師をしながら、小学6年生の息子を1人で育てる。8年ほど前、妻が家を出て行き、父子家庭になった。障害基礎年金を加えた月の収入は25万円程度。ストレスだろうか。妻と別れてから胃を悪くした。休みの日に通院を続ける。

子ども手当に不信

地元では15日、民主党政権の目玉政策の子ども手当の支給が始まった。パッと使う気にはなれず、貯金するつもりだ。妻がいた頃は、2人で稼いでいたこともあり、自宅を買った。そのローンがまだ数年分残っている。

ずっと手当をもらえとは思えない。民主党は昨年の衆院選で掲げた月2万6千円の満額支給を、財源不足で早々とあきらめた。その分を、保育サービスなどの現物支給に回す考えだが、「待機児童などは前からの政治課題。子ども手当とは別の話。問題のすり替えだ」。政権交代で実現した高校授業料無償化の制度も、息子の進学まで続くのか? あまり期待が持てない。父としてそう感じる。

自身のこれからにかかわる障害者施策の行方にも、民主党政権には不安を覚えずにはいられない。

仕事に買い物、障害児たちのデイサービス施設にギターと歌のボランティアに出かけるにも、一歩外に出るとタクシーが欠かせない。障害者手帳や福祉タクシー券もあるが、月に3万円はかかる。外出のほか、家事、代筆代読など、ヘルパーを頼む局面も多い。政府は4月から、福祉サービスと車いすの購入などについて、低所得者は無料にする措置を始めたが、その対象には入っていない。

5月28日、議員提案による障害者自立支援法の改正案が衆院厚生労働委員会で可決された。

同法は福祉サービスに原則1割の自己負担を課すもの。重い障害の人ほど負担が増えるの不評で、民主党は昨年の衆院選で、同法廃止をマニフェストに掲げた。改正案は、新制度を設けるまでのつなぎとして支払い能力に応じた負担とする内容だった。だが、委員会の採決は、「当事者の声を聴く」として設けられた「障がい者制度改革推進会議」の議論を待たずに行われ、与党案にあった同法「廃止」の文言も消えていた。

移動支援本人のみ

息子は育ち盛り。遊びに連れて行きたいが、現段階では移動支援の対象は原則として障害者本人だけだ。通勤にもヘルパーは使えない。稼いで「自立」するためなのになんで? 障害者自立支援法改正や新制度をつくるなら、こうした現場の声を採り入れてほしい。差別禁止法や虐待防止法など、障害者施策に熱心と感じていた社民党が連立を去ったのも気がかりだ。

昨年の衆院選では、政権交代を実現させたい一念で民主党に入れた。参院選は? 腰砕けな対応が信用できない。「自民党に入れることはないが、悩ましい」と言う。地元ゆかりの菅直人氏が首相になったが、特に感動も期待もないという。(清水謙司)



超高齢社会、自立支援ロボットで生きがいを

2010年06月16日 キャリアブレイン

文部科学省は6月15日、2009年版の「科学技術白書」を発表した。今後の科学技術振興には、世界に普及する科学技術と人材の育成が重要と指摘。具体的な重点分野として、国民の3割が65歳以上になる25年の超高齢社会を見据えて自立支援ロボットの実用化などを目指し、高齢者の生活の幅を広げて生きがいを持てる社会を構築することが重要などとした。

また白書は、国内のベンチャー企業「サイバーダイン」が開発した人間の身体機能を拡張する全身装着型ロボットスーツ「HAL」を例に挙げ、難病患者の脚が本人の意志で動かせるようになった成果を指摘。「さらなる研究開発はもちろん、安全基準などを整備して社会への普及を図る必要がある」とした。

各府省の取り組みも紹介。総務省は、ネットワーク技術などを活用して単体ロボットの機能を高度化し、生活支援や福祉・介護支援などのサービスを提供できるロボットの実現を目指している。経済産業省は、次世代産業用ロボット分野、サービスロボット分野などで現実の用途を想定した開発を実施。内閣府では、次世代ロボットの共通プラットフォーム技術の確立を目指して、府省連携を推進している。

白書では、次世代の科学技術を担う人材教育の一環として開催されている中学生による知財コンテスト「ロボットアイデアチャレンジ」の08年の報告書や表彰者の一覧なども掲載している。

介護職員や看護師の職場環境整備など盛り込む - 社民党政権公約

2010年06月16日 キャリアブレイン

社民党は6月16日、夏の参院選に向け、「生活再建まっしぐら」とのキャッチフレーズを掲げた政権公約を発表した。「生活再建」のための10の約束を打ち出し、介護分野の慢性的な人手不足に対応するための待遇改善や、看護師やコメディカルスタッフの職場環境向上に向け、短時間正規雇用の導入や院内保育所などの整備を提案している。

政権公約の冒頭では、民主党を中心とする連立政権の一翼を担い、子ども手当や父子家庭への児童扶養手当を実現した実績を強調。記者会見した同党の阿部知子政審会長は「生活再建は道半ば。政権離脱をした社民党は、政治の品質保証役としての役割を担っていく」と述べた。

医療・介護分野の提案は、10の約束のうちの「もっとしごと」「もっと社会保障」の項目を中心に盛り込まれており、地域医療を担う医師を増やし、医療空白地域の拡大を止める療養病床の削減計画とリハビリの日数制限を中止する介護施設の増設、在宅生活の支援強化で、介護施設待機者をゼロにする訪問介護と訪問看護を充実させる - などの具体策が挙げられている。



政権公約を説明する阿部知子政審会長
(6月16日、参議院)

公明党が参院選公約、「新しい福祉」提唱

2010年6月17日 読売新聞

公明党は17日午前、参院選公約となる「参院選重点政策(マニフェスト2010)」を発表した。

心の病、貧困、不安定雇用といった現代的課題に対応する「新しい福祉」を提唱するな

ど、立党の精神とする福祉政策の充実を強調。国会議員の定数や歳費の削減を含む国会改革も打ち出した。

福祉政策には、 1 うつ病、児童虐待、DV（配偶者からの暴力）などへの総合的対策推進 2 低家賃住宅100万戸供給などの生活支援 3 低所得の年金受給者を対象とする「加算年金制度」創設 4 企業の採用時の「新卒」要件を卒業後3年に拡大などを盛り込んだ。

国会議員の定数削減は、衆院は「新しい中選挙区制」、参院は「民意を反映する選挙制度改革」とあわせて行うとし、原案にあった「3割削減」の数値目標は見送った。

景気対策・成長戦略には法人税率引き下げなどを盛り込み、国内総生産（GDP）成長率を「3年を目途に実質2%程度、名目3～4%程度」とする目標を掲げた。消費税については使途を社会保障費などに限定し、税率を見直す際は低所得者への配慮措置を講じるとしている。

民主政権公約要旨

2010/06/17 【共同通信】

民主党の参院選マニフェスト（政権公約）要旨は次の通り。

強い経済

- 一、2020年度までの平均で、名目成長率3%超、実質成長率2%超の経済成長。
- 一、政府と日銀が協力し早期にデフレを克服。
- 一、法人税制を見直し、中小企業向けの法人税率を18%から11%に引き下げ。

強い財政

- 一、新たな政策の財源は、既存予算の削減または収入増によって捻出（ねんしゅつ）することを原則とする。
- 一、11年度国債発行額は10年度を上回らないよう全力を挙げる。
- 一、早期に結論を得ることを目指し消費税を含む税制の抜本改革に関する協議を超党派で開始。
- 一、15年度までに基礎的財政収支の赤字を10年度の2分の1以下にし、20年度までに基礎的財政収支の黒字化達成。

政治改革

- 一、参院定数を40程度削減。
- 一、国会議員経費を2割削減。
- 一、国会審議活性化のため通常国会の会期を大幅延長し、実質的な通年国会を実現。
- 一、国会議員関係政治団体の親族継承を法律で禁止。政治資金の全容を一元的に明らかにするため同団体の収支報告書の連結、総務省への一元的提出、外部監査・インターネット公表を義務付け。

外交・安全保障

- 一、米軍普天間飛行場移設問題は日米合意に基づき、沖縄の負担軽減に全力を尽くす。
- 一、国連安全保障理事会の常任理事国入りを目指す。
- 一、防衛大綱・中期防衛計画を年内に策定。
- 一、中国の国防政策の透明化を求めつつ信頼関係を強化。

子育て・教育

- 一、財源を確保しつつ、既に支給している子ども手当を月額1万3千円から上積み。
- 一、上積み分は、地域の実情に応じて保育所定員増や子ども医療費の負担軽減、給食の無料化、ワクチン接種などの現物サービスに代えられるようにする。
- 一、11年度から子ども手当に国内居住要件を課し、海外に住む子どもは対象にしない。

郵政改革

- 一、郵政改革法案は次期国会で最優先課題として速やかな成立を図る。

以上